教育と発展

Michael J. WISE

(英国王立地理学協会)

H. G. WELLS は「人類の歴史は段々に教育と破滅との競争になる」と“Outline of History”の中で述べているが、この観察は、国連大学が直面している差し迫った、また世界大の重要な諸問題に対する教育の役割は何か、ということを検討する際には心に留めておかねばならないものである。世界の人間の五分之一が劣悪なる栄養条件と飢餓に苦しみ、まともな家もないというのに資源の将来は不安であり、大国はますます精巧になる武器を手に覇を競い、また先進国と開発途上国との格差はひろがる一方である。BRANDT委員会の報告書“North-South, a programme for survival, 1980”では、開発問題に対する現実的解決策を早急に見出さなくてはならないと警告して、1980年から85年を非常プログラムとすることを提案した。同委員会は世論の育成を重要視し、次のように述べている。即ち、「一般市民が、世界的相互依存の関係というものが自分自身に対し有する意味を理解し、もろもろの国際機関と自分自身との関係を把握するようにならなければならない。政府間援助において優れた成果を挙げているような北側諸国において、外界に目を向けさせるための教育が、市民、殊に若年層に対し行なわれているのは単なる偶然ではない。」続いてこの報告書は、国際機関と青少年諸団体の接触を密にするように呼びかけている。即ち、「全世界の学校は、若き人々が、自らに迫りつつある危険、自らの責任と協力の機会といった事柄について理解を深められるようにせねばならず、そのためには世界的視野、地域的視野、そして日常的視野からも国際問題に対し一層の重点を置くべきである」と述べている。しかし、この報告書は、残念なことに、どのようにして教育が開発問題に貢献し得るのか、或いはまたどのような教育が開発問題に最も貢献し得るのか、といった点には触れていないのであり、個人の教育を受ける権利とか、またどのような教育を受ける権利を個人は有するべきか、といった点にも触れていない。これらの点は、地球規模の諸問題を解決するために設けられたところの国連大学としては、まさに取組まねばならない問題である。これと似たようなことは、国際自然保護協会の“World Conservation Strategy”の中でも、環境・自然保護及び資源利用分野における教育プログラムの重要性として論じられている。

国連が行なった第二次開発の十年に際しては、開発途上国における教育プログラムは、開発の必要性に応じなくてはならないという勧告が出され、また教育それ自体の開発なども強く勧められている。このときとくに強調されたものに教員の養成、カリキュラム材料の作製、および、技術的経済的な変化に対応した技能拡大を志向する新しいアプローチの導入、があった。同時に成人教育の必要性もまた、技術訓練・職業訓練・再訓練といったものと共に強調された。これらのことは、教育が経済発展のいわば「不足成分」であるという考えを反映している。

さて最初に、教育という概念それ自体について考えてみなくてはならない。教育という概念のもつ性格、教育の役割とかその目的については、既に哲学の観点から延々と論じられてきたが、ROUSSEAUは、「植物は耕作により形成され、人間は教育により形成される」と述べている。ルソーによれば、我々は自然・人間・事物という三つの先生に教えを受けているのであり、この三者が対立すると生徒つまり我々の

教育というものはうまくゆかず、逆にこの三者の教育がうまく噛み合えば生徒は安心立命である、と考えている。かの「自然人」はこのとき自分自身で生きることができるようになり、ルソーの、「彼は単位であると同時に全体でもあり、彼自身にのみ依拠し、自身の好むままとなる」という状態に達するわけである。一方、R. S. PETERSは最近、教育概念についての様々の考えをまとめる試みを行なっているが、その結果として、教育は単なる一つの活動ではなく、技能習得・実験方法・思考方式・芸術鑑賞といった様々の活動を包括する用語である、と述べている。こういった概念は、教育の過程に習得されたものは「価値がある」という考えを含み、この場合には一体何が「価値がある」のかを定義するのが難しくなってくる。この点については、ペータースは「価値がある」活動には次の四つの特徴があると述べている。第一が、理論的知識への飽く無き探求に関わる諸活動、第二が近代社会一般に受入れられている行動規範に反しない諸活動、第三に個人や自己の生活している社会にとって意味ある事柄に関わる諸活動、そして第四に、本質的に「利害に関わるか、何か別の目的に向けて行なわれる」ものではない諸活動、の四つである。従って、教育を就業の手段のひとつとみなすような人物は「教育」と「訓練」を混同しているとペータースは考え、彼によれば教育というものは、「価値ある諸活動の端緒を開かれた人間が、そのうちの幾つかを自分自身で続けてゆこうとする、そのような人間をつくるための過程であり、このような人間は、理解することの出発点を手にしたのであって、教育を受けたことによって自己の生活に対する考え方が変化させられたのである。」

ペータースのような見解は、教育の性格に関する考えとしては西欧的・自由主義的なものであるかもしれないが、さらにもうひとつの西欧的・自由主義的見解によれば「教育の目的は、各児童（あるいは人間）の潜在能力を、自己の属する共同体の普遍的善に沿って全面的に発展させることにある」とされており、この場合には共同体とは何かを考えなければならなくなる。過去にあっては、それは普通は都市とか国家といった枠組の中で考えられるものであった。然し、都市や国家の未来は、もはや嘗てのような地方とか、国家の枠組のなかで考えることはできなくなっている。地球上には既に、入植できる不主地も空地もなくなり、高度の相互依存関係をもった閉鎖システムが形成されている。地球上の国々は、資源を求める様々の圧力の外に身を置くことは許されない状況にあり、また各国政府は、生活水準向上のため努力しなくてはならないが、他方では、高度の技術文明の恩恵を受けていないと感じている人々が、その改善を欲している。このように考えると、世界規模の問題というものは、上述した教育の四つの活動のうちでは、「個人や社会にとって意味ある事柄に関わる諸活動」に含まれる筈のものであり、間違いなく「価値がある」とみなされる。実際のところこういった世界規模の問題は、他の諸問題よりも遙かに重要なものと考えられねばならないが、実はこのような考えは別段目新しいものではない。有名な地理教育者の James FAIRGRIEVE は、既に1927年に同じような考えを述べている。即ち、「地理学の役目は、未来の市民をして、偉大なる世界大の時期の諸条件を正確に想像せしめ、世界中の政治的社会的問題に関して冷静な観察をする援けにある。」というものであり、「世界大の時期」という表現は注目するに足る。他方、教育の概念のなかには、実際上の任務として技術の有用性と技術教育を重視すべきだという考えもあり、教育というものは、現在そして将来の産業サイドの需要に対応すると共に、良質の統治・行政に必要とされる職業の需要にも対応しなくてはならないのである。この分野における教育の機能は、新型機械類の生む利益や、またその機械類に投下された資本が生む利益を、経済発展に転換させるところにある。つまり技術教育は、直接的に有用であるのみならず、投資された国に対しても収益をもたらすものである。また、教育設備は労働力の需要と連関すべきだという主張は、時折耳にするとところであるが、しかし労働力の需要を精確に定義づけるのも、また予測するのも容易なことではない。

これ迄述べてきたような教育は開発の援けであり、また必要な付随要因でもあるという見解とは逆に、「教育は開発のエンジンたるべきだが、実際にはその逆である。正規の教育というものは、制度化されて

いるため変化に抵抗する性質を有するのであり、その構造と運営は不充分、不適当で、従って多くの問題点を抱えている」という意見がある。このような見解を支持する人々は、教育は国民をして所与の社会状況下に置こうとする傾向を有し、国民をして既存の社会経済構造に適合せしめ、その強化に貢献させようとする傾向を有すると主張している。確かに正規的教育構造は、指導的役割を演じるエリート育成を促し、同時に高度に階層化された分業体制を強化するものである。然しながら、全部とはいえなくとも、少なくとも幾つかの教育システムでは、エリートは技術的・社会的要請から隔てられて人文的・法学的な訓練を受けている。現在の教育システムに対するさらに厳しい批判の見解としては、現在の国際教育システムには、中心による周辺諸国（あるいは周辺地域）の支配を継続させようとする傾向が内蔵されているといわれる。この点については、MUSHAKOJI (1979) は、「周辺を中心に依存させている現在の国際分業体制は、正規・不正規的教育諸機関の連繫によって支えられている……これらの機関は、国内的・国際的階層性を強化しているのである」と述べ、彼はさらに、工業国からの技術ノウハウの移転は、先進国が開発途上国に対してけちけちと小出しにしている知識の流れの一部に過ぎず、「自立的な思考過程に基く継続的かつ内発的な拡大過程の可能性」を排除するものであると示唆している。この見解は、科学技術の知識をないがしろにしているわけではないが、それでも現在の組織・制度をして「技術的後進に対する技術的先進の支配」の一部とみなしているのである。もしそうだとするならば、これをどのように変革してゆくことができるであろうか。一般的に言われているのは、殊に後進地域における共同体に根ざすところの教育・訓練を重視し、共同体全体の社会・経済的必要に応じた技術を習得させ得る、新しい教育システムを開発すべきだ、ということである。

このような意見に対しては様々の反論がありうるが、そうした反論をたとえ除外したとしても、まだ問題は残る。その問題とは即ち、如何にして、またどのような種類の機関を通すことによって、科学および技術というものが、中心と周辺、先進国と開発途上国との間の格差を正に貢献することができるか、という点である。

他方、開発・発展という概念についてもまた色々の考え方があり、人間の物質的な諸条件を改善してゆく過程が開発・発展であるという一方で、地球全体の人間生活と様々の必要な全体の枠組の中で開発・発展を考えなくてはならないという意見もある。開発を行なう場合には色々のやり方があり、その国の資本力、技術力、土地とか鉱物資源、歴史、政治的文化的状況、人口の状況、国際協力の程度、指導者の定めた目標、など様々の要因によってその選択は違ってくる。次いで、どの産業が資本投下に最適であるか、若しくは港湾・通信・エネルギー施設の程度、どれ位の水準の技術を導入するか、等についてもまた様々の選択をなし得る。教育という概念も開発・発展という概念も多種多様であり、誰でも賛成する普遍性のあるものを打ち立てるのは難しいが、こういったシンポジウムの機会になし得る最も有効なアプローチは、私見では、科学の応用を課題とするような国際大学が取組んでゆくべき疑問とその問題を提示することであろうと考える。

さて科学はそれ自身ひとつの運動性をもっており、国連大学の任務のひとつは、開発途上国内での科学研究の拡大を奨励し具体化してゆくことである。技術革新は様々の速度で進んでおり、殊に地球上のいくつかの地域では非常に速く進みつつある。国連大学には大型の実験・研究設備も図書館も具えられておらず、資金力も、常勤としては少数の科学者しか雇用できないものである。しかし、国連大学は色々の機関と正式な関係を結ぶことによって、それらの機関に属する科学者たちの間のネットワークを形成しつつあり、こういったネットワークは強力な影響力をもつことができる。これを通ずることにより国連大学は、環境・社会・文化など様々の分野の研究者から情報を受けとり、知識を増やし、経験を積むことができるようになると思われる。既に国連大学は、特に開発途上地域で得られた経験を重視しつつあり、このシンポジウムに参集した様々の科学的立場から発表される新しい科学的アイディアとか、技術の実際の応用に

よってフィールドから得られた経験などについても、充分の注意を払うものとする。

開発途上国自身が必要であると認めている事柄に関連した調査研究については、言うまでもなく国連大学の行ないたいとするところであろう。これまでも、国連大学は、開発問題について長期的・短期的に重要なものは何か、という点に注意を払いつつ、様々の研究の進行状況を把握してきている。また研究成果を広く知らしめる活動も行なっており、その例として、半乾燥地帯の問題に対し現段階の科学が何をなし得るかを探る副次プログラムを挙げることができる。既にこのような天然資源開発プログラムや他のグループによる研究の結果として、事例研究に際しては注意深く組織化をしなければならないことや、また比較研究が必要であることが解ってきた。同時に研究成果をさらに広く伝達するべき必要性が指摘され、それを受けて訓練・教育プログラムの樹立も提案されてきている。こういった点は1978年の乾燥地帯の管理運営に関するハルツームシンポジウムの報告書にも述べられている。

従って国連大学がなさねばならないこととしては、開発途上国内の科学研究を補助すること、目下の問題や、迫りつつある様々の問題に対する科学の応用を促進すること、このため必要な方法につき教育をなすこと、そして、環境・資源問題に対する科学的方策に関する情報をできるだけ広範囲にわたり伝達してゆくこと、などが挙げられる。

このような任務を達成するために既存の諸学が一層の努力と新しい対応をしなくてはならないことは言うまでもなく、さらに重要なのが学際的研究・学際的教育である。優れた学際的研究は、組織するのがなかなか難しく、時間もかかるし、成果を挙げるにはそれなりの手間が必要だが、そのメリットは、開発問題の様々な側面のうちのひとつを明らかにすることにより、他の側面に対する考え方にヒントを与えるところにある。例えば、これまでの研究の多くが、緑の革命が進行する際に生み出された様々の新しい状況が、相互に関連するものであったことを明らかにしている。つまり農学の分野における進展は、単に穀物生産を増大させたのみならず社会経済条件にも重大なる変化をもたらしたのであり、学際的研究の必要性は殊に自然科学と社会科学の共同という点に存すると言えるのである。従来、自然科学と社会科学は別々に発達してきたが、特に土地問題・資源問題・福祉の不平等といった問題を扱う際には両者の観点からの研究が望まれ、これからはこの二つの科学の共同を出来る限り推進してゆかねばならないと思われる。国連大学の天然資源プログラムでも、高地と低地、農業と林業、沿岸資源といった問題について生態系概念に基づいた接近がなされており、これらの研究から学ぶべきことは多い。勿論、これらの方法論はなお検討・洗練されるべきものであり、ある地域とか問題に対する科学的・技術的・経済的・社会的・政治的側面の相互の関係を研究し、賢明な決定がなされ得るようにしなくてはならない。今のところ農業共同体に関する研究が盛んであり、この分野においてはなお一層の進展が望まれているが、他方開発途上国の都市システムの拡大も見過し得ないところである。

資源の不足と貧困に悩む地域についてこのような研究をなす際には、その直面している問題点の性格と規模、そして研究成果といったものを開発途上国から先進国に伝達する手段についても改善が必要となる。貧しい人々が富める人々にその境遇を訴えること、そして貧しい人々の状態を富める人々に知らしめることは、富める側の是非なすべき事柄のひとつである。世界の国際性ある大学はこのための新方式の開発、文書の刊行、視聴覚教育方式の開発、セミナーの開催、野外調査の方法といった事柄についての泉源たるべきである。そしてこれらに関する発表に於ては、科学者・研究者・学校教育・訓練・大衆用などの様々のレベルで参考にし得るべく、専用性の高低を考慮していろいろなレベルで発表されるべきであろう。国連大学は、こうして広く伝達されるような研究成果の科学的質を高いものにする努力を怠ってはならず、開発途上国出身の優秀なる学者および研究者がこれらの研究に於てリーダーシップをとることを推進すべきなのである。これはいわば、南による北の教育への浸透とでも言うべきであろう。

さて南による北の教育を実現するにあたり、開発途上国内部での研究教育の質を高いものにする必要がある。現地の状態に即した実際的な研究を推進することもさることながら、教育を受ける機会を広

げ、容易にすることが望まれる。

科学的研究は現地の必要性に応えねばならず、そのためには教育機会の不均等を消滅させ、あるいは少なくとも減少させるための措置が講じられねばならない。

これ迄のべてきたようなやり方により、「知識と経験の組織的交換のための世界的ネットワーク」が発展し、故 Barbara WARD が「人類が依存する惑星システムの相互依存に関する新知識の全的かつ開放的な共有」が発達してゆくであろう。

天然資源の開発のためには環境を有効に利用することが必要であり、そのために人的資源を現在以上に動員する必要がある。教育施設は建物、設備および要員などに多額の投資を要するものだけに、これまでの様々の経験に基づいた上で慎重な施策を樹立せねばならない。現在殊に必要とされているものは以下の諸点である。即ち(1)研究・調査および潜在的開発可能性の調査を実施する能力のある専門家、(2)国土開発および資源開発に伴い惹起される土地利用の変化とか社会変化の相互関係を検討する学際的チーム、(3)地域性に立脚した教育カリキュラムとその教育材料を革新、活性化し得るような優秀な研究者、および教員養成にあたる優秀な研究者、(4)農業ならびに工業の分野に於ける国土開発や資源開発に携わる人々と十分に意見を交し得る程に実施経験を積んだ研究者、(5)環境条件ならびに資源開発問題といった点につき共同体内の知識を高め、成人教育にもタッチしてゆく科学者、である。

こういった人々の活動により、教育が開発・発展の障害になるものではなく、その援けとなるものであることが証明されると思われる。さらに、教育というものが果たすべき役割、即ち個々の知的能力の開発および人員の養成などの基礎を提供するという役割、につき理解が得られてゆくことになるであろう。

開発・発展と教育についてこれまで述べた考え方は、勿論、検討・改善の余地の多いものである。実際にこれを機能させてゆくのは生易しいものではないが、2～3年前には、このような考えを実行に移すために、国連大学は独自の教育プログラムを開発すべきだという示唆がなされたことがある。当時筆者は、国連大学の各主要プログラムがそれぞれに教育分野での目標を定めて教育活動を行なうほうが、国連大学自体の発展期にあっては望ましい結果をもたらすであろうと考えていた。国連大学の活動に付随してくる教育問題に同大学はさらに労力を割くべきだが、それには複雑な組織上の問題や、現在既に不足気味となっている資金面での問題があり、なかなか困難であろうと思われる。従って、筆者が縷々述べてきた点については、これを批判としてではなく、提案と受け取っていただきたい。

創設以来の極めて短い期間に国連大学が挙げた業績は多大なるものがあるけれども、他方多方面から批判もなされており、また、研究者の国際的共同体を形づくる作業が速やかであったとは言えない。国連大学という企画をさらに実りあるものにするためには、その研究成果を研磨・強化してゆくことによって学界における地歩を確保し、世界規模の相互連絡網を拡充し、その成果の伝達能力および教育能力を強化してゆくことが必要であり、最後の点については、開発問題に精通せる科学者・研究者がそのイニシアチブを執るべきであろう。

筆者の考えるところでは、国連大学は常に、開発問題は解決可能であるという認識のもとに機能してゆくべきである。本日お集まりの皆様は、開発問題のうち殊に資源および環境の側面につき貢献するところの方々であるが、我々が世界のシステムの相互性といったものについて討議を行なう際には、世界的枠組における地方的・地域的ないろいろの条件をにらみあわせてゆくことが必要である。従って、国連大学が既に喫緊の大問題につきその目標を設定してある以上、これらの問題に対処するべく科学を進展せしめ、教育を広めるべくなお一層の努力を傾注してゆくべきである。かつてある有名な歴史家が、「全て人間的なるものは、進歩しない時には退歩するのである」と記している。故に、様々の問題の解決を探るために必要な材料と信念をもたらすためにはそれらの問題に対する理解こそが必要である、という考えに立つて

我々は一層の努力をかたむけようと思うのである。同時に、地球科学分野では、どのような教育を行なうことができるかについてもここで検討いただきたいと思う。人類の抱える諸問題について科学は正しく追求され、用いられることにより一体何をなし得るのか、という点では我々は出発点に立ったばかりであり、まず過去に於て人類の問題を救い、人類の進歩の可能性を開いてきたものは何であるかを明らかにすべきである。科学それ自体は、その用い方次第で善用も悪用もできるものである。科学は、現在本当に差し迫りつつある問題を解決する方向で運用されねばならず、そして、そのような活動を行なう共同体を造り上げてゆかねばならない。この共同体を伴うというところにこそ科学教育の主要な任務があると筆者は考える。

講演中の WISE 博士。